

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長 健康こども部長 教育部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	
基本施策名	3-1 子ども・子育て支援	取りまとめ 子育て応援課
めざす姿	笑顔で育ち育てられるまち	
	地域ぐるみで子育てを支援する環境が整っており、子育てに関する喜びが共有され、子どもを産み・育てたいと思えるまちとなっています。 また、泉大津の将来を担うすべての子どもたちの尊厳が大切にされ、豊かな個性が生まれ、笑顔のあふれるまちとなっています。	
施策の展開方向	①子どもを安心して産み育てられる環境づくり ②充実した就学前教育・子育て環境の提供 ③家庭や地域の子育て力の向上支援	

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	80.0
		実績	%	61.9	68.5	—	—	66.8	
	② 子育て相談件数	目標	件	—	—	—	—	—	1900
		実績	件	829	1642	2238	1371	1431	
	③ 合計特殊出生率	目標	%	—	—	—	—	—	1.43
		実績	%	1.38	1.44	1.45	1.48		
	④ 保育所の待機児童数	目標	人	—	—	—	—	—	0
		実績	人	39	0	39	42	49	
	⑤	目標							
		実績							

施策内事業の集計	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	
	事業費総額	千円	123,362	573,068	465,394	838,601	744,158	—	—
	うち市負担額	千円	62,111	379,934	364,677	558,277	514,556	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	多様な保育ニーズへの対応を行うとともに、子育て支援の充実に取り組んでいることから左記評価とした。
	<ul style="list-style-type: none"> 公立園の改修工事や民間園の大規模改修等を行い、充実した就学前教育・保育環境を提供することができた。 平成30年度以降児童福祉と母子保健の分野が一元化されたことにより、窓口のわかりやすさとともに、支援の必要な家庭への早期把握と支援に努めた。 子ども医療費助成について、令和4年10月から入院通院ともに18歳到達年度末までに拡充することができた。 児童発達支援センターの整備を進め、障がい児支援の拡充に向けた基盤づくりに取り組んだ。 放課後児童クラブでは、R3年度より、延長保育(午後6時から午後7時まで)の実施や、長期休業期間限定の学童保育を民間企業に委託するなどし、サービスの向上に努めている。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童数については、保育士の確保や就学前施設再編実施計画の推進により減少の傾向にあるが、引き続き対策を進めていく必要がある。 増加かつ複雑化する児童虐待対応について、関係機関との連携のもと子どもと家族の安心安全を守る体制づくりの強化が必要である。 子どもの貧困、ヤングケアラー等こどもが抱える家族の課題に対し、早期把握、介入の仕組みづくりが必要である。 放課後児童クラブの利用者サービス向上等による利用者数増に対応するための指導員の人材確保と、施設環境整備。 			
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による影響や社会情勢の変化において、子育て環境の悪化や保護者の生活困窮等がみられる家庭があり、子どもへの影響を与えている。 支援が必要な家庭は増加し、課題も複合的で多岐にわたるため、個々に応じた丁寧な関わりに加え市民、地域、関係機関との協働が必要である。 放課後児童クラブでは慢性的な人手不足の中で、今後継続的な定年退職者が見込まれるため。 			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に策定した、泉大津市就学前教育・保育施設再編実施計画に基づき、認定こども園化や必要な修繕等を計画的に行い、就学前教育・保育の質の向上をめざす。 今後さらに求められるこどもを中心とした施策の強化について、関連部局との連携を密にし、対策を講じていく必要がある。 放課後児童クラブでは今後も安心・安全な運営を安定して継続していくため、指導員の確保や、民間企業の活用等を視野に入れ調査研究を進める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり											
基本施策名		3-1 子ども・子育て支援											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	子育て応援課	あしゆびプロジェクト事業	209	0	A 現行どおり								
2	子育て応援課	こどもの居場所づくり事業	833	0	A 現行どおり								
3	子育て応援課	ひとり親家庭医療助成事業	50,996	25,814	A 現行どおり								
4	子育て応援課	ファミリーサポートセンター事業	10,128	8,262	B 改善し継続								
5	子育て応援課	子ども医療助成事業	232,837	185,899	A 現行どおり								
6	子育て応援課	障がい児通所支援施設処遇改善事業	7,445	7,425	A 現行どおり								
7	子育て応援課	発達支援事業	2,765	0	A 現行どおり								
8	子育て応援課	母子健康管理事業	7,465	3,795	A 現行どおり								
9	子育て応援課	母子健康診査事業	81,166	77,784	A 現行どおり								
10	子育て応援課	子育て応援事業	1,235	0	A 現行どおり								
11	子育て応援課	泉大津駅高架下子育て支援事業	19,947	12,955	A 現行どおり								
12	子育て応援課	団体等育成支援事業(障がい児親の会)	0	0	A 現行どおり								
13	子育て応援課	団体等育成支援事業(母子福祉会)	297	297	A 現行どおり								
14	スポーツ青少年課	留守家庭児童会運営事業 留守家庭児童会指導員配置事業 留守家庭児童会維持管理事業	124,159	25,229	B 改善し継続								
15	こども育成課	民間認定こども園等運営補助事業	88,834	62,522	A 現行どおり								
16	こども育成課	認可外保育施設健康診断助成事業	59	20	A 現行どおり								
17	こども育成課	病後児・体調不良児保育事業	7,436	2,479	A 現行どおり								
18	こども育成課	民間認定こども園等施設整備助成事業	346	87	A 現行どおり								
19	こども育成課	保育環境改善等事業	3,500	1,750	A 現行どおり								
20	こども育成課	保育所維持管理事業	13,084	12,228	A 現行どおり								
21	こども育成課	認定こども園維持管理事業	91,417	88,010	A 現行どおり								
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			744,158	514,556									
事務事業の方向性		A 現行どおり	19	本	B 要改善	2	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	担当部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	担当部署局長	保険福祉部長
基本施策名	3-2 地域福祉	取りまとめ	福祉政策課
めざす姿	ぬくもりの手と手をつなぐまち 市民・団体・事業者・行政などが、互いに協働し、それぞれの役割を果たしながら、支え合いの活動を実践することで、地域の力で様々な課題を解決できる取組が実践され、誰もが社会の一員として生き活きと安心して暮らせるまちになっています。		
施策の展開方向	①地域福祉の意識の醸成と人材の育成 ②地域福祉を支えるネットワークの整備 ③福祉サービスを利用しやすい体制の整備		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	単位	総合計画記載 (H26現状況)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
			① 地域住民同士で助け合うようにしている市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	—
	実績 %		58.3	60.0	—	—	48.9	
② 福祉サービスに関する相談件数	目標 件		—	—	—	—	—	3500
	実績 件		3529	—	2237	3917	3698	
③ 地域活動等への参加率	目標 %		—	—	—	—	—	50
	実績 %		22.1	16.1	—	—	—	
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

施策内事業の集計	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額	千円	630,656	282,692	283,664	176,541	228,241	—	—
うち市負担額	千円	479,780	182,907	176,575	100,582	152,239	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			市が社会福祉協議会に補助金や委託料を支出することにより実施している各種福祉事業において、地域の様々な団体等とのネットワークを活用し、福祉サービスの向上が図れたことから、左記の評価とした。
課題			<ul style="list-style-type: none"> ◆生活困窮者自立支援事業では、市民生活応援窓口業務を社会福祉協議会に全面委託したことから、他市の社協や社福法人等の関係機関をはじめ、民生委員や福祉委員など各市民団体との連携も容易となり、支援がタイムリーに行えているとともに、地域に密着している社会福祉協議会の強みを生かした支援ができた。 ◆日常生活自立支援事業では、日常生活を営む上で必要となる事項について、自己判断のみでは困難である認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などがサービスを利用することにより、住み慣れた地域で生活を継続することが可能となっている。
要因分析			<ul style="list-style-type: none"> ◆遺家族等援護事業では、遺族会会員の高齢化が進んでおり、忠霊塔の維持管理や今後の活動について検討が必要である。 ◆新型コロナウイルスの影響により、心身の不安や経済的な不安により自殺者数が増加しており、引き続き自殺対策を強化する必要がある。 ◆生活困窮者自立支援事業では、ひきこもりや「8050問題」などの支援のため、アウトリーチの強化、包括的な支援体制構築と、コロナ禍で激増している生活困窮者の多様な課題の解決に向け、窓口職員の員数確保と相談技術の向上が必要である。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆本市の地域福祉施策を遂行するため、市と業務連携を行っている地域福祉の中核機関である社会福祉協議会とともに、「誰もが安心して暮らせるまち」をめざして、民間の視点も取り入れながら地域福祉活動を積極的に支援する。 ◆コロナ禍で交流や見守りの場、相談する機会が減少し、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化してきており、これらの問題を解消するため、官民連携によるオール泉大津での取組みとして、民間の活力を活用した新たな居場所づくりを進める。 ◆令和4年度と令和5年度の2年間で第5次地域福祉計画(自殺対策計画を包含)と第4次地域福祉活動計画を策定することで、より実効性の高い事業展開と実施体制の充実に努める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり											
基本施策名		3-2 地域福祉											
担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果									
1	福祉政策課	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	23,200	1,699	A	現行どおり							
2	福祉政策課	遺家族等援護事業	969	930	A	現行どおり							
3	福祉政策課	自殺対策計画推進事業	1,220	1,172	A	現行どおり							
4	福祉政策課	社会福祉協議会支援事業	49,766	49,766	A	現行どおり							
5	福祉政策課	地域ボランティア活動事業	3,913	3,913	A	現行どおり							
6	福祉政策課	地域福祉計画推進事業	74	74	A	現行どおり							
7	福祉政策課	市内浴場業者助成事業	1,183	1,183	A	現行どおり							
8	福祉政策課	小地域ネットワーク活動事業	4,978	0	A	現行どおり							
9	福祉政策課	総合福祉センター管理運営事業	27,600	27,600	A	現行どおり							
10	福祉政策課	団体等育成支援事業(福祉政策課)	3,580	3,313	A	現行どおり							
11	福祉政策課	福祉基金事業	680	0	A	現行どおり							
12	福祉政策課	老人集会所維持管理事業	14,790	14,138	B	改善し継続							
13	福祉政策課	ふれあいバス運行事業	20,887	20,887	A	現行どおり							
14	福祉政策課	生活困窮者自立支援事業	34,352	2,648	A	現行どおり							
15	福祉政策課	日常生活自立支援事業	16,069	16,069	A	現行どおり							
16	高齢介護課	独居高齢者等見守り事業	337	337	A	現行どおり							
17	高齢介護課	高齢者保健福祉センター維持管理事業	3,626	2,300	A	現行どおり							
18	生活福祉課	医療費適正化事業	2,438	1,283	A	現行どおり							
19	生活福祉課	自立支援事業	18,579	4,927	A	現行どおり							
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			228,241	152,239									
事務事業の方向性		A 現行どおり	18	本	B 要改善	1	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	保険福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-3 高齢者福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	すこやか安心長寿のまち		
	地域全体で高齢者の暮らしを支えることで、高齢者一人ひとりが、住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちになっています。 また、地域活動などを通して社会参加することで、健康で生きがいを持った生活を送っています。		
施策の展開方向	①介護予防の推進 ②認知症対策の推進 ③医療と介護の連携 ④生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加 ⑤地域活動の仕組みづくり		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 高齢者が安心して暮らせるまちだと感じる市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	80.0
		実績	%	69.7	73.8	—	—	71.5	
	② 高齢者(70歳以上)の地域活動等への参加率	目標	%	—	—	—	—	—	35
		実績	%	25.4	24.4	—	—	—	
	③ 認知症サポーターの登録数	目標	人	—	—	—	—	—	12500
		実績	人	2574	8514	9400	9944	10771	
	④	目標							
		実績							
	⑤	目標							
		実績							

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	80,923	73,950	64,538	60,931	65,331	—	—
うち市負担額		千円	38,555	46,615	33,292	32,526	33,083	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			新型コロナウイルス感染症対策により、地域活動などで一定の制約があったが、参加定員の設定など、高齢者が安心を得られるよう最善の体制で実施した。 ◆介護予防…新型コロナウイルス感染症対策により、地域活動が制限されたため、自宅で行える介護予防に関するパンフレットの作成やラジオ放送を実施し、自宅で行えるセルフケアの充実を図ることができた。 ◆認知症対策…認知症初期集中支援チームの活動や認知症サポーター養成講座及び養成講座のフォローアップ講座を実施。認知症カフェや地域に向かいの認知症相談会を開催し、認知症に対する正しい知識の普及や市民の理解を深めることができた。 ◆医療と介護の連携…在宅医療の普及・啓発のための連携会議や研修にて情報共有・意見交換を行い、医療と介護の連携を推進することができた。 ◆生活支援サービスの充実・高齢者の社会参加…地域包括支援センターの生活支援コーディネーターとともに、地域で活動する団体・事業者との情報共有や立ち上げへの助言等を行い、体制づくりを支援することができた。 ◆地域活動の仕組みづくり…新型コロナウイルス感染症対策下においても、地域の組織活動への声かけや講師派遣を行い、地域活動を支援することができた。
課題			◆サークル活動については、新型コロナウイルス感染症対策によって様々な制約があり、また、これまで主体的に活動を担ってきた代表者等の高齢化があり、組織活動の中止や解散するサークルがあった。 ◆コロナ禍において、介護予防活動に参加する機会を失い、閉じこもり状態となったり、フレイル状態が加速し、介護が必要となった市民がいることが確認され、早急な高齢者の実態把握に努める必要がある。
要因分析			◆新型コロナウイルス感染症対策による高齢者の活動自粛によって、閉じこもり状態となったり、フレイル状態となるリスクが高くなった。 ◆これまでの介護予防を担い、地域活動の中心であった市民等の高齢化が進み、活動の継続が困難となっている。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆今後の高齢者人口の増加に伴う介護サービス給付の増加が見込まれており、介護予防への取組は重要であるため、引き続き、高齢者の健康と生活を支援するとともに、前期高齢者の地域活動、介護予防活動への参加を促進する。 ◆認知症対策については、引き続き認知症に関する正しい知識の普及や意識啓発を行うとともに、認知症の予防や改善に向け、もの忘れ検診の普及や予防・改善に取り組む。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり											
基本施策名		3-3 高齢者福祉											
担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果									
1	高齢介護課	高齢者あしゆびプロジェクト事業	2,114	0	A	現行どおり							
2	高齢介護課	高齢者介護予防事業	3,643	0	A	現行どおり							
3	高齢介護課	介護相談員派遣事業事務事業	0	0	A	現行どおり							
4	高齢介護課	介護予防生活支援事業 (高齢者等配食サービス事業)	10,602	3,943	A	現行どおり							
5	高齢介護課	介護予防生活支援事業 (生活管理指導短期宿泊事業)	0	0	D	休止・廃止							
6	高齢介護課	介護予防生活支援事業 (独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	3,489	3,489	A	現行どおり							
7	高齢介護課	街かどデイハウス支援事業	10,451	0	A	現行どおり							
8	高齢介護課	在日外国人高齢者支援事業	240	240	A	現行どおり							
9	高齢介護課	家族介護支援特別事業	8,597	1,540	A	現行どおり							
10	高齢介護課	金婚祝賀事業	447	447	A	現行どおり							
11	高齢介護課	長寿祝品配布事業	1,957	1,957	A	現行どおり							
12	高齢介護課	日常生活用具給付事業	0	0	A	現行どおり							
13	高齢介護課	福祉電話貸与事業	82	82	A	現行どおり							
14	高齢介護課	徘徊SOS事業	64	64	A	現行どおり							
15	福祉政策課	シルバー人材センター支援事業	16,862	16,862	A	現行どおり							
16	福祉政策課	在宅介護支援センター運営事業	1,817	1,817	A	現行どおり							
17	福祉政策課	生きがいと健康づくり推進事業	190	190	A	現行どおり							
18	福祉政策課	福祉健康農園維持管理事業	671	225	B	改善し継続							
19	福祉政策課	老人クラブ活動支援事業	4,105	2,227	A	現行どおり							
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			65,331	33,083									
事務事業の方向性		A 現行どおり	17	本	B 要改善	1	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	1	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署長 保険福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	
基本施策名	3-4 障がい福祉	取りまとめ 障がい福祉課
めざす姿	共に支えあい共に生きるまち 障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会についての理解が深まり、誰もが住み慣れた地域で、共に支え合い、共に生きるまちとなっています。	
施策の展開方向	①障がいの日常生活及び社会生活に対する総合的な支援 ②障がい者の経済的基盤の確立に向けた支援 ③障がいに対する理解を深める市民意識の醸成	

施策の成果指標と実績 (DO)

			単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 障がいのある人が安心して暮らせるまちだと思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	70
		実績	%		61.9	62.7	—	—	63.9	
	② 福祉施設から一般企業等に就労した人数	目標	人		—	—	—	—	—	14
		実績	人		11	—	11	8	10	
	③ 福祉施設の工賃 (1人当たり月額平均工賃)	目標	円		—	—	—	—	—	12000
		実績	円		6300	—	8556	8477	12631	
	④	目標								
		実績								
	⑤	目標								
		実績								
施策内事業の集計			単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
	事業費総額		千円	19,736	17,335	30,449	11,586	11,273	—	—
	うち市負担額		千円	19,648	17,269	30,249	11,558	11,225	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	障がい福祉サービスの提供体制の基盤整備が進み、個々のニーズに応じたサービスの給付が適切に行われていること及び、福祉施設の工賃実績の向上が今後も見込まれていることから左の評価とした。
	◆障がい福祉サービスを提供する事業所の開設増などサービス提供体制の基盤整備が進み、個々のニーズに応じた必要なサービスを給付することができた。 ◆福祉施設の工賃について、総合計画上の目標数値を上回る顕著な伸びが見られた。			
課題	◆令和3年3月から法定雇用率が引き上げられ、社会全体として障がい者雇用を推進している中、本市においては福祉施設から一般企業への就労達成者数が毎年一定の水準にとどまっているため、より多くの一般就労が達成されるよう障がい福祉サービス事業者へ働きかけるほか、就職の達成に向けた新たな支援策の検討等が必要である。			
要因分析	◆市民満足度の向上については、サービス提供基盤が拡充され、障がい者それぞれのニーズに応じてサービスを利用しやすくなったことが考えられる。実際にサービスの利用者は現在も増加を続けている。 ◆福祉施設の工賃が向上した理由としては、国の障がい福祉サービス等報酬の体系が利用者への平均工賃に応じた報酬体系であったものが、令和3年度からさらに強化されたため、各事業所において、より高い工賃を支払える作業の導入が進んだためと考えられる。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆障がい者のニーズに応じたより適切なサービス提供を実施していくため、障がい福祉サービスの利用時に必要であるサービス等利用計画の作成を担う相談支援専門員の支援技術向上を図る。 ◆計画相談支援に係るノウハウを課内で共有することにより、サービス等利用計画の内容について適正な審査を行い、より満足度の高い地域生活の維持に資するサービス提供を行う。 ◆民間企業との連携により、就労支援の新たな取組の創出を進め、障がい者の社会参加の拡大や一般企業への就職促進を図る。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり											
基本施策名		3-4 障がい福祉											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	障がい福祉課	住宅改造成事業	100	52	A 現行どおり								
2	障がい福祉課	身体障がい者自動車改造成金	0	0	A 現行どおり								
3	障がい福祉課	福祉タクシー事業	10,969	10,969	A 現行どおり								
4	障がい福祉課	身体障がい者福祉大会等実施事業	54	54	A 現行どおり								
5	障がい福祉課	団体等育成支援事業	150	150	A 現行どおり								
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			11,273	11,225									
事務事業の方向性		A 現行どおり	5	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康こども部長	保険福祉部長	教育部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり				
基本施策名	3-5 保健・医療	取りまとめ	健康づくり課		
めざす姿	健康で心豊かに暮らせるまち 市民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組みながら、健康で心豊かに生活しています。また、医療サービスが身近にあり、安心して医療が受けられる環境や体制が整っています。				
施策の展開方向	①健康づくりの推進 ②健康づくりを支える環境の整備 ③医療体制の充実				

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 健康の維持・増進に努めている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	80	
		実績	%	75.8	73.4	—	—	71.6		
	② 各種検診や健康講座など健康づくりに関する制度が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	80	
		実績	%	74.4	77.5	—	—	75.4		
	③ 医療の体制が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	80	
		実績	%	69.7	71.8	—	—	67.4		
	④ 特定健診の実施率	目標	%	—	—	—	—	—	60	
		実績	%	34.7	39.5	38.4	35	37.5		
	⑤ 特定保健指導の実施率	目標	%	—	—	—	—	—	60	
		実績	%	21.3	28	25	34.4	未確定		
	⑥ 各種がん検診の受診率	各種がん検診の受診率【肺】	目標	%	—	—	—	—	—	50
			実績	%	8.6	11.3	14.1	10.2	12.1	
		各種がん検診の受診率【大腸】	目標	%	—	—	—	—	—	50
			実績	%	18.4	16.9	20.7	17	18.7	
		各種がん検診の受診率【胃】	目標	%	—	—	—	—	—	50
			実績	%	9.8	10.4	12	8.5	9.5	
		各種がん検診の受診率【乳】	目標	%	—	—	—	—	—	50
			実績	%	38.5	38.4	38.9	36.1	36.4	
各種がん検診の受診率【子宮】		目標	%	—	—	—	—	—	50	
		実績	%	34.2	39.9	39.8	38.9	40.5		

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	119,741	147,077	69,867	60,897	65,924	—	—
うち市負担額		千円	15,406	116,231	15,459	8,138	7,540	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診控えがあり、特定健診及びがん検診の受診率が伸び悩んでいるが、今後、健康づくり推進条例を策定し、市民のヘルスリテラシーの向上を図る取組を進めていくことから左の評価とした。
成果	<p>◆健康づくりの推進に向け、教育・相談、各種けんしん、予防接種事業など感染対策を十分にした上で実施した。特定健診・がん検診については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は低下、令和3年度はやや上昇したが、令和元年度の水準には達していない。</p> <p>◆平成30年度から取り組んでいるあしゆびプロジェクトでは、親子で取り組める運動あそび教室や、就学前施設・小中学校での体幹強化に向けたプログラムの実施、足を整えることにより健康状態の変化を検証するモニター事業、介護予防サークルへの介入などすべてのライフステージで取り組みを進めることができた。</p> <p>◆医療体制の充実・強化に向け、公立病院改革ガイドラインや地域医療構想、医師の働き方改革の方向性を踏まえた府中病院との機能の統合、再編・ネットワーク化の事業に着手した。</p>			
課題	<p>◆特定健診・がん検診の受診率は目標値に達しておらず、特に肺がん検診は、全国と比較しても低い状況であり、肺がんはがん死因の中でも1位を占めている。働き盛りの40～50歳代の受診率が低い傾向であり、受診率向上には、受診率が低い層への周知の強化や、ヘルスリテラシーを高める取り組みやインセンティブな取り組みなど受診を促す環境づくりが必要である。</p> <p>◆市民運動としてあしゆびプロジェクトを進めていくため、各ライフステージでの活動実績をまとめるとともに、市民への周知活動や、取り組み検証を行うことが必要である。</p>			
要因分析	<p>◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの影響</p> <p>◆ライフステージごとの取り組みがつながっておらず、あしゆびプロジェクトの全体像や効果が見えにくい。</p>			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の
施策の
方向性

- ◆受診率の向上のため、健康に無関心な人や若い世代が健康づくりに関心を持ってもらえるようなインセンティブな取り組みとして、アスマイルのアプリを活用した健康づくりスタートキャンペーンを実施し、受診を促す環境整備を図る。
- ◆あしゆびプロジェクトの活動実績をまとめたリーフレットを作成し、足を整えることが健康な体を維持するために大切なことを市民に広く周知し、一人ひとりの健康活動につなげていく。
- ◆市民が、自分にあった健康づくりの選択、行動、継続を通じてヘルスリテラシーを高めていくことが出来るよう、一人ひとりの健康状態を見える化し、多様な選択肢を提供していく。
- ◆乳用児から高齢者まで、ライフステージ等に応じた主体的な健康づくりを、市、市民、教育機関等、地域活動団体、事業者、保険医療関係者の多様な主体の連携・協働により地域全体で支援し、健康づくりを推進していく気運を高めていく。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり											
基本施策名		3-5 保健・医療											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	健康づくり課	あしゆびプロジェクト事業	2,407	0	A	現行どおり							
2	健康づくり課	健康管理事業	870	584	A	現行どおり							
3	健康づくり課	健康診査事業	7,397	5,253	A	現行どおり							
4	健康づくり課	食育推進事業	574	526	A	現行どおり							
5	保険年金課	給付事務事業	24,538	0	A	現行どおり							
6	保険年金課	賦課徴収事務事業	25,847	0	B	改善し継続							
7	環境課	飼い犬登録事業	707	0	A	現行どおり							
8	環境課	防疫事業	819	819	A	現行どおり							
9	指導課	あしゆびプロジェクト事業	358	358	A	現行どおり							
10	こども育成課	あしゆびプロジェクト事業	2,407	0	A	現行どおり							
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			65,924	7,540									
事務事業の方向性		A 現行どおり	9	本	B 要改善	1	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本